

生コンクリート産業の回顧と展望

コンクリート新聞

編集出版部

はじめに

2014年度の生コン需要は、4月に導入された消費税増税の駆け込み需要の反動を受け、上期は落ち込むものの、下期は東京五輪関連や東北の震災復興などの大型需要で持ち直すと予想されていた。ただ、職人不足による工事の遅れの影響を受け、下期も前年同月の実績を割り込む状況が続いている。生コン業界が期待した防災・減災を柱とする国土強靱化、都市部の再開発、東日本大震災の被災地に至るまで広くこの影響を受け、需要回復のボトルネックとなっている。

4年ぶりに出荷量が減る

全国生コンクリート工業組合連合会によると、14年の全国生コン出荷量（非組合員は推定）は前年比1.6%減の9592万 m^3 と、4年ぶりにマイナスに転じた。地区別では北海道、関東二区、近畿、四国で前年実績を上回ったものの、6地区で前年実績を下回った。

全生連は当初、14年度の生コン出荷量（員外社は推定）を5%減の9360万 m^3 と公表したものの、記者会見では「かなり低めの想定」とし、「前年並みの9800万～9900万 m^3 は確保できる」との見通しを示していた。しかし、14年末に公表された再想定は1.5%減の9715万 m^3 と、上振れ幅が小さくなり、15年に入ってからはこの再想定をも下回る

との見解が示されてきた。

首都圏では、地域による出荷の好不調が鮮明になってきた。東京地区生コンクリート協同組合は14年度上期まで出荷は低調に推移していたが、下期に築地市場の豊洲移転工事が本格化して上向いた。豊洲新市場の工事がある15年夏まで現在の出荷水準を維持できるもよう。契約残も500万 m^3 を超えており、民間の再開発や五輪関連工事なども相まって、今後の需要も底堅く推移しそうだ。また、外環道工事向けの出荷が本格化した千葉西部生コンクリート協同組合も14年10月から単月ベースで前年実績5割増の好調な出荷が続いている。神奈川県湘南生コンクリート協同組合も復調気配が出始めた。

一方で各県の中心協組である千葉中央生コンクリート協同組合、神奈川生コンクリート協同組合、埼玉中央生コン協同組合は民間需要の後退や特需の終息により低調な出荷が続いている。千葉中央は特需の終息による反動減が大きく響いている。神奈川は14年秋から月を追うごとに前年同月比の減少幅が拡大しているほか、埼玉中央も圏央道のピークアウトで減少基調が続いている。

首都圏全体では、東京五輪が開かれる2020年まで現在の需要水準が続くと予想されていたが、14年秋以降、需要減に見舞われているこれらの地域では、先行きの需要についても慎重な見方が広がってきつつある。昨今の職人不足による労務費高騰で、

型枠工を用いずに施工できるコンクリート製品化が進展すると懸念や、資材費の大幅上昇による民間の再開事業の延期など、今後の需要動向を注視していく必要があるようだ。

東北でも14年の出荷量は4年ぶりに減少に転じた。一方で復興の進捗度も地域によって大きな差が出てきつつある。12年度から復興需要が出てきた仙台市内では15年度中に震災の復興工事が一段落し、16年度以降は震災前の水準に戻る見通し。一方、復興工事が遅れていた岩手の大船渡、宮城の気仙沼、福島の前橋ではこれから工事の最盛期を迎える。

被災地の生コンの供給力不足については、生コン協組が主体となった公設プラントや域外の生コン事業者らによる新設プラントの設置などで供給能力が2倍以上に引き上げられ、完全に解消されている。

全国的にも15年度の生コン需要は不透明になっている。建設経済研究所による15年度の建設投資見通しが14年度に比べ減少すると公表され、東京を除く都市部の生コン協組の契約残が減り始めており、需要をけん引してきた民需にも息切れ感が出始めてきた。その一方で14年9月に着工認可が下りたりニア中央新幹線の沿線、北陸や北海道など新幹線の延伸が決まった地区など、大型物件は決してないわけではない。15年度は中期的な需要を展望する年になりそうだ。

集約化進まず

全生連が1200工場の削減を目標に掲げてスタートした5か年計画の構造改革は14年度が最終年度。工場数は4年半の事業期間で337工場減ったものの、目標値の約4分の1しか達成できていない。構造改革実施後に東日本大震災や全国各地で災害が相次ぎ、それらの復旧工事が出たことや都市部における民間需要も復調し、出荷量が計画当初の想定より1000万 m^3 以上増えたことが大きな要因とみられる。

全生連では15年度以降も集約化の推進を重点課題に据え置く方針。構造改革終了後も中長期的な需

2014年（暦年）の生コン出荷

地区	出荷量 (m^3)	前年比
北海道	3,870,785	104.9%
東北	9,725,615	98.0%
関東一区	22,285,223	95.0%
関東二区	7,053,300	104.4%
北陸	4,319,294	89.6%
東海	11,233,489	99.2%
近畿	13,923,523	103.1%
中国	5,622,345	98.3%
四国	4,071,398	101.5%
九州	13,813,518	97.2%
総合計	95,918,489	98.4%
官公需	42,197,092	98.6%
民需	53,721,397	98.3%

要環境を見据えた工場配置が必要になりそうだ。

市況は上昇

全国的に生コン市況が上昇している。都道府県庁所在地では半数を超える26地区で表示価格（18・18・20〈25〉）が上昇した。骨材、セメントなどの原材料や燃料費の上昇を受け、各生コン協組が実施した転嫁値上げが反映されたため。全国的に需給環境が引き締まり、生コン協組による値上げが浸透しやすくなっている。

この1年で、市況が最も上昇した県庁所在地は三重の津。2,500円上昇し12,500円となった。津を主な共販エリアとする中勢生コンクリート協同組合は14年度に入ってから、共販体制の強化と値上げを実施し、それが反映された。

札幌も1,500円上昇して12,150円となった。札幌では、12年に札幌生コンクリート協同組合が共販を再開して陥没価格の是正に着手。およそ1年で成果を上げた。これを受け、諸資材コストアップ分の転嫁として13年10月に1,500円の値上げを実施し、これが表示価格にも満額反映された。